

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業の効果検証

対象事業の総事業費合計	国庫補助等の特定財源	臨時交付金交付額	一般財源
10,167,551,388	271,297,000	5,332,451,000	4,563,803,388

(円)

実施計画No	事業名	所管課	事業の概要 (実施内容とその目的)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)					補助対象外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
5	テナント賃料助成	商工振興課	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少により事業継続が困難となっている事業者の支援 【内容】 事業用の建物を賃借し売上が1/3以上減少した事業者に対し月額賃料の2/3を助成する。(月10万円上限、3か月)	886,692,000	806,083,636	0	806,083,636	0	0	80,608,364	R2.4.24	R3.4.5		①3,888事業者に対し、886,692千円交付した。 ②売上減少により事業継続が困難になっている事業者に対し、賃料を助成することで、事業継続の支援を行うことができた。
6	タブレット端末貸出	総合教育センター	【目的】 新型コロナウイルス感染症拡大による休校等の際の、オンライン学習体制の整備 【内容】 インターネット環境のない家庭に対し、タブレット端末とモバイルルータを貸与する。	88,110,000	88,110,000	0	88,110,000	0	0	0	R2.6.1	R3.3.31	・通信料 88,110,000円 (月4,950円×1780本×10か月)	①中2、中3と小6で事前調査を行いオンライン環境のない1780名の児童生徒の家庭にルータを貸与できた。 ②中2、中3と小6限定ではあるがオンライン授業や家庭でのオンライン学習を実施できる環境を整えられたため、効果的であった。
9	会計年度任用職員の緊急雇用	職員課	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた解雇や雇止め、内定取り消し等就労機会を失った方の雇用 【内容】 ①解雇や雇止め、内定取り消し等の就労機会を失った方を会計年度任用職員として一時的に雇用する。	72,433,798	72,433,798	0	72,433,798	0	0	0	R2.4.1	R3.3.31	・報酬 61,403,425円 ・社会保険等 7,700,079円 ・通勤費 3,330,294円	①会計年度任用職員71名雇用 ②雇用の創出かつ新型コロナウイルス感染症対応等によって繁忙となった事務負担の軽減につながった。
10	職員の時間外手当・特殊勤務手当支給	職員課	【目的】 新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所職員等への手当支給 【内容】 該当職員に係る時間外勤務手当及び特殊勤務手当を支給する。	189,069,523	189,069,523	0	189,069,523	0	0	0	R2.4.1	R3.3.31	・時間外手当 170,913,436円 ・特殊勤務手当 18,156,087円	①新型コロナウイルス感染症対応に係る保健所職員等への手当支給 ②検査体制等の強化を図ることができた。
14	テレワーク環境整備	情報システム課	【目的】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市職員のテレワーク体制整備 【内容】 テレワーク実施に必要な端末及びネットワーク環境を整備する。	316,912,742	316,912,742	0	316,912,742	0	0	0	R2.11.2	R3.3.31	・通信料 5,416千円 ・機械器具費 312,400千円	①テレワーク端末200台を購入令和2年度末より運用開始のため、令和2年度の実績はなし(参考:令和4年9月30日時点の端末使用回数:7,218回) ②対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。
20	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	【目的】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援 【内容】 障害福祉サービス等が感染症予防のための衛生用品等を購入することに対し補助する。(マスク、手指消毒等)	26,850,000	20,246,651	17,900,000	2,346,651	0	0	6,603,349	R2.4.1	R3.5.25	・衛生用品等の緊急調達 26,850,000円	①市内123事業所に対し、補助を行った。 ②感染症予防のための衛生用品の確保を支援し、感染及び感染拡大への予防を図ることができた。
21	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた障害福祉サービス等事業者のサービス継続のための支援 【内容】 障害福祉サービス等事業者がサービス継続するため、感染症対策によるかかり増し経費に対して支援する。	5,606,240	3,783,754	3,732,000	51,754	0	0	1,822,486	R2.4.1	R3.4.20	(1)障害福祉サービス等事業所のサービス継続支援 2,278,000円 (2)障害福祉サービス等事業所との連携支援 3,328,240円	(1) ①2,278,000円(職員請手当、備品購入費等) ②利用者に感染者が発生した障害福祉サービス事業所のサービスを継続して提供するための支援を行うことができた。 (2) ①3,328,240円(手当、福利厚生、賞金等) ②職員が不足し応援職員の派遣を行った障害福祉サービス事業所等に必要な支援を行うことができた。

実施計画No	事業名	所管課	事業の概要 (実施内容とその目的)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
22	介護保険事業費補助金	介護保険課	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護サービス事業所等に対するサービス継続支援 【内容】 介護サービス事業所等がサービス継続するため、感染症対策によるかかり増し経費に対して支援する。	48,851,000	46,772,455	32,567,000	14,205,455	0	0	2,078,545	R2.8.17	R3.5.25	48,851千円 (36法人、54施設・事業所)	①36法人、54施設・事業所 ②新型コロナウイルス感染にかかり増し経費等に対し補助金を交付することで、介護サービス等事業者が必要なサービスを継続して提供できた。
25	障害者総合支援事業費補助金	療育支援課	【目的】 障害福祉サービス事業所等における感染症対策の徹底を図るため、衛生用品の確保等を支援する 【内容】 障害福祉サービス等が感染症予防のための衛生用品等を購入することにに対し補助する。(マスク、手指消毒等)	2,778,815	2,529,889	1,838,000	691,889	0	0	248,926	R2.4.1	R3.5.20	2,779千円 (30事業所)	①感染症対策の徹底のため、障害児通所支援事業所等(30事業所)に衛生用品等の購入に係る費用の支援を行った。 ※障害児通所支援事業所等 2,779千円 ②障害児通所支援事業所等における衛生用品の購入を進めることができ、より徹底した感染症対策が図れた。
27	準要保護世帯等に対する給付金	児童家庭課	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により負担が増している低所得の子育て世帯の生活緊急支援 【内容】 0歳から高校生等の子供がいる準要保護及び要保護世帯に給付金を支給する。	197,343,003	197,343,003	0	197,337,034	0	5,969	0	R2.6.30	R3.4.9	・会計年度任用職員報酬 2,184千円 ・職員手当等 1,076千円 ・費用弁償 143千円 ・需用費 78千円 ・通信運搬費 652千円 ・補助金 193,210千円	①船橋市就学援助制度における準要保護対象世帯及び同等水準の所得世帯に対して、対象児童一人当たり5万円(第2子以降がいる世帯は一人当たり3万円増額)を給付した。(対象世帯2,381世帯、支給対象児童4,853人) ②新型コロナウイルスの感染拡大の影響をより強く受けると思われる世帯に支援金を給付することにより、市民の福祉の向上に資することができた。
29	障害者総合支援事業費補助金	療育支援課	【目的】 特別支援学校等が臨時休業を実施した際に増加が見込まれる放課後等デイサービスの利用者負担等を補助する 【内容】 放課後等デイサービス利用者へ補助金を給付する	2,643,670	2,156,012	1,982,000	174,012	0	0	487,658	R2.4.1	R3.5.25	・サービス利用の利用者負担額の軽減に係る補助(433名) 2,644千円	①学校の臨時休校により、追加的に生じたサービス利用の利用者負担額等を軽減するため、433名について補助を行った。 ②学校の臨時休校により、追加的に生じたサービス利用の利用者負担額等に対し補助を行うことで、各世帯の負担が軽減された。
30	病床確保(空床補償)	健康政策課	【目的】 市内医療機関に受入可能病床を確保するため空床補償等を行う 【内容】 県補助に上乗せし、実施医療機関に空床補償を行う また、夜間・休日に緊急で疑い患者の入院受け入れを行った医療機関に対し、患者1人あたり100千円の疑い患者入院受入協力金を支給する	4,480,009,000	120,419,091	0	120,419,091	0	0	4,359,589,909	R2.4.1	R3.5.31	・空床補償 4,415,609,000円 ・疑い患者入院受入協力金 64,400,000円	①新型コロナウイルス感染症患者等の入院受け入れを行っている7医療機関に対して補助金を支給(疑い患者入院受入協力金は市立病院対象外)。 ②新型コロナウイルス感染症患者等の入院受け入れについて支援を行うことにより、医療提供体制の整備・充実を図ることができた。
32	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者慰労金	健康政策課	【目的】 新型コロナウイルス感染症に対応する業務を行う医療機関の医療従事者等に対し、慰労金を支給する 【内容】 医療従事者に対し、一人100千円の慰労金を支給する	389,882,825	389,882,825	0	389,882,825	0	0	0	R2.4.1	R3.3.31	・慰労金 389,900,000円 ・振込手数料 982,825円	①医療従事者3,889人に、一人100千円の慰労金を支給。 ②職員の安定的な確保と医療機関の安定的な運営の一助となり、医療提供体制の維持に貢献できたと考える。
36	事業継続支援助成金	商工振興課	【目的】 国の持続化給付金の給付対象とならない事業者に対し、助成金を交付することにより、制度の狭間にある事業者の事業継続支援を行う 【内容】 売上が20%以上減少した事業者かつ国の持続化給付金の給付対象外 【目的】 在宅勤務等を可能とするテレワークの環境を整備するため、補助金を交付することにより、中小企業者等の事業活動を支援する 【内容】 テレワーク環境を整備し、テレワークを3回以上実施した事業者に対し補助金を交付する(上限、400千円)	232,100,000	232,100,000	0	232,100,000	0	0	0	R2.7.2	R3.3.30		①839事業者に対し、232,100千円交付した。 ②売上が減少しているにも関わらず、国の持続化給付金の対象外となった事業者に対し助成金を交付することで、制度の狭間にある事業者の事業継続支援を行うことができた。
38	テレワーク導入支援補助金	商工振興課	【目的】 在宅勤務等を可能とするテレワークの環境を整備するため、補助金を交付することにより、中小企業者等の事業活動を支援する 【内容】 テレワーク環境を整備し、テレワークを3回以上実施した事業者に対し補助金を交付する(上限、400千円)	95,240,000	86,581,818	0	86,581,818	0	0	8,658,182	R2.7.2	R3.4.30		①交付事業者数: 382件 ②在宅勤務等を可能とするテレワークの環境の整備を推進することで、対面での接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。
39	キャッシュレス導入促進補助金	商工振興課	【目的】 キャッシュレス決済の導入を促進させることにより、店舗等における新しい生活様式の対応を推進する 【内容】 キャッシュレス決済導入店舗に対する奨励金を支給する(20千円/店舗をキャッシュレス決済事業者を通じて補助を行う)	1,120,000	1,120,000	0	1,120,000	0	0	0	R2.10.6	R3.4.30		①キャッシュレス決済導入店舗数: 56件 ②対象キャッシュレス決済を市内店舗が新たに導入した場合、初期導入費の無料化や一部決済プランの決済手数料率を優遇することで、キャッシュレス決済の普及を図った。

実施計画No	事業名	所管課	事業の概要 (実施内容及その目的)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
41	GIGAスクール端末整備	総合教育センター	【目的】 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現する。 【内容】 市立小中特別支援学校児童生徒2/3整備分(国庫補助上乗せ分)のリース料(令和2年度支出分)を支払う	32,427,890	32,427,890	0	32,427,890	0	0	0	R2.10.21	R3.3.31	・小学校リース3月分 12,684,815円 ・特別支援学校リース3月分 138,875円 ・中学校リース3月分 19,604,200円	①一人一台端末を小18,499台、特支130台、中14,100台を設置した。 ②オンライン授業や家庭でのオンライン学習を実施できる環境を整えられたため、非常に効果的であった。
43	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	【目的】 新型コロナウイルス感染症感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を補助する。 【内容】 市立小中特別支援学校児童生徒の新型コロナウイルス感染の予防を行う	224,197,208	224,197,208	106,972,000	117,225,208	0	0	0	R2.4.6	R3.1.15	・感染症対策に係る経費 174,442,008円 (スボットクーラー、消毒用アルコール等) ・学習保障等に係る経費 49,755,200円 (学習支援ソフト、空き教室エアコン等)	①市立学校84校に感染症対策・学習保障等に係る物品等を支援及び配備した。 ②市立学校84校が要望する感染症対策・学習保障等に係る物品について支援及び配備することで、感染症対策を講じながら授業を行うことができた。
46	GIGAスクール端末整備	総合教育センター	【目的】 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現する。 【内容】 市立小中特別支援学校児童生徒1/3端末及び電子黒板購入費用、インターネット接続費用を支払う	1,809,934,098	1,809,934,098	0	1,809,934,098	0	0	0	R2.11.2	R3.3.31	・小学校電子黒板 540,547,309円 ・端末小学校購入分 1,067,220,000円 ・端末中学校購入分 171,674,789円 ・端末小学校購入分 23,980,000円 ・回線工事費用 6,512,000円	①電子黒板を小3年以上808台設置した。 一人一台端末として小11,934台、特支235台、中1,663台を設置した。 64校の回線整備を行った。 ②オンライン授業や家庭でのオンライン学習を実施できる環境を整えられた。
50	図書館予約棚システムの導入	西図書館	【目的】 図書の貸し出しの際の職員と利用者との接触や会話の際に生じる飛沫などの感染リスクを下げ、安全に資料を借りることができる環境を整備する。 【内容】 職員と接することなく図書の貸し出しが可能な予約棚を、未導入の3図書館に導入する。	121,880,000	121,880,000	0	121,880,000	0	0	0	R2.12.21	R3.3.19	・予約棚購入費 121,880千円	①市内3図書館に予約棚システムを導入した。 ②予約棚を設置することで利用者がカウンターを介さずに予約本を借りることができ、職員と利用者の接触等による感染機会の削減が図られた。
57	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	【目的】 新型コロナウイルス感染症対策により通常のサービス提供では想定されないかかり増し経費に対して支援し、必要なサービスの継続提供を図る。 【内容】 市内通所系サービス事業所・障害者支援施設等・訪問系サービス事業所・短期入所サービス事業所・相談支援事業所:121事業所に	11,173,879	10,829,526	7,386,000	3,443,526	0	0	344,353	R2.4.1	R3.5.25	・衛生用品等の緊急調達事業 11,173,879円	①市内123事業所に対し、補助を行った。 ②感染症予防のための衛生用品の確保を支援し、感染及び感染拡大への予防を図ることができた
58	中小企業融資利子補給金	商工振興課	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の金利負担の軽減を図ることにより、事業継続の支援を図る。 【内容】 セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を借入した中小企業者の返済利子を補給する	92,496,828	92,496,828	0	92,496,828	0	0	0	R2.12.28	R3.5.10		①交付件数:535件 ②セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を借入した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の金利負担の軽減を図ることができた。
59	中小企業融資信用保証料補給金	商工振興課	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の信用保証料の負担軽減を図ることにより、事業継続の支援を図る。 【内容】 セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を3年以内で、借入した中小企業者が千葉県信用保証協会に支払った信用保証料の全額(保証料率0.8%)を補助する	25,829,782	25,829,782	0	25,829,782	0	0	0	R2.6.4	R3.5.10		①交付件数:418件 ②セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を3年以内で借入した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の信用保証料負担の軽減を図ることができた。
60	テナント賃料助成(時短営業等協力分)	商工振興課	【目的】 緊急事態措置に協力する市内事業者に対し、賃料の一部を助成することにより事業継続を支援する 【内容】 事業用の建物賃借し、時短営業等に協力した飲食店、遊興施設等の月額賃料の2/3を助成する(月10万円上限、令和3年1、2月分)	196,857,000	178,960,909	0	178,960,909	0	0	17,896,091	R3.1.15	R3.3.30		①1,038事業者に対し、196,857千円交付した。 ②緊急事態宣言発令に伴う時短営業・休業要請に協力した飲食店に対し、県の協力金とは別に賃料の一部を助成することで、事業継続の支援を行うことができた。

実施計画No	事業名	所管課	事業の概要 (実施内容とその目的)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
61	準要保護世帯等に対する給付金	児童家庭課	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により負担が増している低所得の子育て世帯の生活を緊急支援するための現金給付する 【内容】 0歳から高校生等の子供がいる準要保護及び要保護世帯に給付金を給付する(1世帯50千円、第2子以降30千円)	192,470,000	192,470,000	0	192,470,000	0	0	0	R2.12.21	R3.4.9	・補助金 192,470千円	①依然厳しい社会情勢を受け、船橋市就学援助制度における準要保護対象世帯及び同等水準の所得世帯に対して、対象児童一人当たり5万円(第2子以降がいる世帯は一人当たり3万円増額)を追加で給付することとした。(対象世帯2,371世帯、支給対象児童4,835人) ②新型コロナウイルスの感染拡大の影響をより強く受けると見込まれる世帯に支援金を給付することにより、市民の福祉の向上に資することができた。
63	保育所等の職員採用活動に係る経費に対する補助金	保育認定課	【目的】 保育所等における採用活動について、感染拡大防止の観点から例年実施している合同就職説明会を中止とするなど、支障が生じている。人材紹介サービスの利用に係る経費を補助することにより、接触の機会を低減しつつ、保育士の確保水準を維持する。 【内容】 私立保育所、認定こども園及び小規模保育事業に対し、有料職業紹介事業を利用し保育士を採用するために必要となる経費を補助する	30,954,000	28,140,000	0	28,140,000	0	0	2,814,000	R2.12.22	R3.9.21	・補助金30,954千円 (41施設)	①交付施設・事業所数 41施設、対象保育士数 46人 ②採用活動の制限を受けている保育所等に対し、直接的に保育士の採用に結びつく人材紹介サービスの利用に係る経費を補助することにより、必要な保育士数を維持することができた。
66	公民館図書室ネットワーク化対応	情報システム課	【目的】 図書館とネットワーク化していない公民館図書室・公民館図書コーナーについて、インターネットでの図書検索と予約を可能にし、図書館や公民館図書室等への来館頻度を減らしながらより多くの資料を利用者が利用できるようにする。 【内容】 松が丘公民館図書室、八木が谷公民館図書コーナーおよび飯山満公民館図書コーナーに図書館システム機器を導入し、図書館とネットワーク化する。	5,384,500	5,384,500	0	5,384,500	0	0	0	R3.1.18	R3.7.31	・システム設定委託料 1,979千円 ・システム機器購入費 2,508千円 ・図書館システム改修費用(予約棚追加対応) 898千円 (No.50の事業費)	①市内3か所の公民館図書室・図書コーナーを図書館とオンラインによりネットワーク化した。 ②図書館とネットワーク化することでインターネットでの図書検索や予約が可能となり、来館頻度を減らしながら多くの資料の利用が可能となった。
67	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉課	【目的】 ロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、新型コロナウイルスの感染拡大防止や労働環境の改善、生産性の向上等を通じて安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。 【内容】 介護ロボットの導入に係る費用を補助する。(障害者支援施設:1,883千円(1施設)、グループホーム:1,500千円(1施設)、居宅介護・重度訪問介護:1,144千円(1施設))	4,527,000	4,527,000	3,017,000	1,510,000	0	0	0	R3.6.21	R3.10.20	・障害者支援施設 1,883千円 ・グループホーム 1,500千円 ・居宅介護・重度訪問介護事業所 1,144千円	①障害者支援施設:移乗リフト2台、見守り支援ベッドシステム1台購入 ②リフト導入により入居者を複数人で持ち上げる介助の不安が無くなった。見守り支援ベッドシステムの導入により夜間のスタッフの業務が軽減された。 ①グループホーム:見守りコミュニケーションロボット6台購入 ②世話人が1日1時間、1ヶ月30時間換算の精神的負担軽減。 ①居宅介護・重度訪問介護事業所:パワーアシストスーツ4台購入 ②排泄介助中に何度も手を止めて腰を伸ばしていたが、その必要がなくなり、支援員の時間短縮及び腰痛軽減に繋がった。
68	児童ホーム整備費	地域子育て支援課	【目的】 児童ホーム(18歳未満の児童のための遊び場)の体育室に空調を設置することにより、来館者の分散利用を促し、感染症対策に資する。 【内容】 児童ホームの空調設置、電気工事及び現場管理等を行う。(前原、宮本、薬円台、西船、習志野台、夏見、飯山満、松が丘、三咲、海神、小室、三山、金杉台、八木が谷)	86,564,060	86,564,060	0	86,564,060	0	0	0	R3.3.25	R3.8.17	・空調設置費 86,564,060円 (14施設58台)	①14施設に空調機器58台を設置した。 ②児童ホームで最も床面積の大きい体育室に空調機器を設置したことにより、運動以外でも活用できるスペースとしたことで来館者の分散利用を促し、コロナ禍でも安心して利用できる環境を整備した。
69	保育対策事業費補助金	保育認定課	【目的】 保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な経費を補助する。 【内容】 保育所、幼保連携認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設職員が保育を継続的に実施していくために必要な経費及びマスクや消毒液等の配付、感染防止用の備品購入に必要な経費を補助する	22,116,000	21,724,364	11,058,000	10,666,364	0	0	391,636	R3.4.1	R4.3.31	保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策(R4.3.31までの支出額)【公立保育園】 13,500千円 【私立保育所等】 8,616千円	①公立保育園(27施設)、私立保育所等(27施設) ②保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供することができた

実施計画No	事業名	所管課	事業の概要 (実施内容とその目的)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
70	子ども・子育て支援交付金	保育認定課	【目的】 地域子ども・子育て支援事業において、事業を継続的に提供していくために必要な経費を補助する。 【内容】 延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業職員が業務を継続的に実施していくために必要な経費及びマスクや消毒液等の配付、感染防止用の備品購入に必要な経費。	20,413,000	20,253,455	11,854,000	6,645,455	0	1,754,000	159,545	R3.4.1	R4.3.31	【公立保育園】 15,150千円 【延長保育事業】 3,586千円 【一時預かり事業】 1,377千円 【病児保育事業】 300千円	①公立保育園(27施設)、延長保育事業(16施設)、一時預かり事業(5施設)、病児保育事業(1施設) ②感染対策を講じながら事業を継続的に提供していくための経費を補助することにより、保育サービスの質を維持しつつ、継続して事業を実施することができた。
71	地域公共交通新型コロナウイルス感染症対策事業支援金及び交通不便地域解消事業運行維持奨励金	道路計画課	【目的】 地域社会の維持に必要な不可欠なバス・タクシー事業者の経営を支援することで地域公共交通の維持を図る。また、公共交通の空白地帯(いわゆる交通不便地域)における住民の生活を支える交通不便地域解消事業の継続が困難となっているため、運行の維持を支援する 【内容】 運行路線数又は車両保有台数に応じた補助金を交付する。(バス:市内を運行する路線を有する一般路線バスの事業者(1路線あたり200千円)、タクシー:市内に事業所を有する法人及び個人タクシー事業者(1台あたり30千円)) 運行路線数に応じた補助金を交付する。(交通不便地域解消事業実施バス事業者(1路線あたり1,000千円))	30,355,256	30,355,256	0	30,355,256	0	0	0	R3.4.1	R3.9.10	○地域公共交通新型コロナウイルス感染症対策事業支援金 ・バス事業者 8,800,000円 ・タクシー事業者 18,555,256円 ○交通不便地域解消事業運行維持奨励金 ・バス事業者 3,000,000円	①新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費(設備投資、物資の購入等に要した費用)として、バス事業者(8,800,000円)、タクシー事業者(18,555,256円)の支援金を交付した。また、公共交通不便地域解消事業のバス運行維持に要する経費として、バス事業者(3,000,000円)の維持奨励金を交付した。 ②新型コロナウイルスの影響で業務継続が困難となっているバス及びタクシー事業者を支援することで公共交通の継続ができた。また、公共交通不便地域解消事業について新型コロナウイルスの影響で運行継続が困難となっていることから、バス事業者に維持奨励金を交付することで事業の継続ができた。
74	市所蔵作品活用事業費	文化課	【目的】 コロナ禍において密を避けるため、市所蔵の美術品等をバーチャル化してネット上で公開する 【内容】 バーチャル美術館の制作を委託する	5,355,140	5,314,674	0	5,314,674	0	0	40,466	R2.12.10	R4.1.31	・バーチャル美術館制作業務委託 4,659,600円 ・インタビュー動画制作 299,200円 ・デジタル画像撮影 296,340円 ・インタビュー動画出演謝礼 50,000円×2名	①開設日～令和4年10月31日「船橋市バーチャル美術館」アクセス数:4249件 ②360度カメラで展覧会場を撮影した「バーチャル展覧会」をホームページ内で公開することで、自宅でも美術鑑賞を楽しめるコンテンツを提供することができた。
76	子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援課	【目的】 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に対応するため、午前中からの開所や支援の単位を新たに設けて運営する。 【内容】 放課後児童健全育成事業に対し、午前中からの開所や支援の単位を新たに設けて運営するための人件費及びかかり増しの需用費、放課後児童健全育成事業における利用料の減免を行う。	218,973,131	218,973,131	72,991,000	65,682,222	0	80,299,909	0	R2.4.1	R3.3.31	(1)公立学童 ・小学校の臨時休業等により、平日において午前中から学童を開所するための経費 194,072,751円 ・登所自粛に伴う育成料減免額 19,443,380円 (2)民間学童 ・小学校の臨時休業等により、平日において午前中から学童を開所する ・登室自粛利用者の保育料を減免したことにより、感染機械の削減とともに、経済的負担の軽減と真に保育を必要とする方へのサービス提供の確保を図ることができた。	①令和2年4月10日から5月31日までの小学校臨時休業時、平日午前中から開室した施設数 公立学童:101施設 民間学童:5施設 登室自粛に伴う保育料返還等対応者数 公立学童:2,895人 ②公立学童及び民間学童について、小学校の臨時休業等により午前中から開室し、児童をお預かりしたことによって、保育を必要とする方へのサービス提供の確保を図ることができた。
合計				10,167,551,388	5,885,807,878	271,297,000	5,332,451,000	0	82,058,878	4,481,743,510				